

大井岳夫 県政だより

2020年5月号

新型コロナウイルス対策に全力で取り組みます！

新型コロナウイルス感染拡大により、我々の生活は一変してしまいました。この状態がいつまで続くか、先行きが見えない不安を感じながらお過ごしのことと思います。

昨年4月の初当選後、県議会議員として1年が経過しました。この間、台風災害からの復旧・復興など生命・財産を守る県政の実現に力を尽くしてまいりましたが、今は「日常生活を取り戻す」「苦しんでいる皆様に支援を」この一念で活動に努めてまいります。

□感染拡大を防ぎ、命を守る

- ・ 1日あたりのPCR検査 検査可能件数拡大(検査へのハードルを下げる)
- ・ 軽症・無症状者への宿泊施設の受入れ体制整備
- ・ 医療体制支援、医療現場への防護服・サージカルマスクなどの確保
- ・ 心身の健康対策、本状況下における災害時対策



◆街頭にて啓発活動

□生活・事業者支援



◆佐久商工会議所にて、新型コロナウイルスによる影響、ご要望を伺いました

- ・ 給付金に加え、生活資金の借入、融資がすみやかに受けられる体制の構築、支援メニューの拡充
- ・ 雇用調整助成金の手続き簡素化、家賃補助
- ・ 飲食店のテイクアウト推進、クラウドファンディング導入支援

※インターネットを介して、不特定多数の方より少額ずつ資金を調達する仕組みのこと。

◆支援メニュー一覧の作成に向け協議

□児童・生徒への学習支援

- ・ 休校中の学習支援体制の拡充
- ・ 心のケア、体力維持
- ・ 休校明けを見据えた対策



◆ネット会議推進に取り組んでいます

上記の実現に、特に注力してまいります！

□特殊詐欺に遭わないために

これから、1人10万円の給付、持続化給付金などの支給により、特殊詐欺の増加が懸念されます。

- ・ 他人にはキャッシュカードを渡さない！
- ・ かかってきた電話で「お金の話」が出た際は、詐欺を疑って！
- ・ 離れている家族とはコミュニケーションを取り、注意喚起をしましょう！

不安・不審を感じたら
すぐに相談を！

■休業の影響で、空き巣被害が全国で頻発しています。皆で協力し合い、防犯対策に努めましょう！

日々の活動や発信、これまでに発行した活動レポートは、大井岳夫HPにてご覧いただけます。

大井岳夫

検索



新型コロナウイルスの影響によりお困りの方へ

新型コロナウイルス感染症への経済対策は、①《緊急支援》②《V字回復》③《経済社会基盤の強靱化》の3段階の支援策として実行されていきます。

現在は 第1段階《緊急支援》の局面であり、感染拡大防止に総力を挙げながら雇用・事業・生活を守る支援を実施しています。そのため、収入が減った方へのお金を給付(もらえる)や貸付(借りられる)、公共料金などの猶予(延長)の支援があります。

《緊急支援局面》における主な支援内容

※(名称：窓口)

個人の方へ

借りられる

- ・ 生計を維持するために無利子、保証人不要で20万円まで借りられます。(緊急小口資金：社会福祉協議会)
- ・ 新型コロナによる失業で生活の維持が難しくなった世帯では、最大で60万円借りられます。(総合支援資金：社会福祉協議会)

もらえる

- ・ 失業や収入減で家賃が払えなくなった人の条件次第で家賃の一部がもらえます。(住居確保給付金：市町村)
- ・ 1人一律10万円をもらえ(4月27日時点で住民基本台帳に記載されている方が対象)、生活や地元経済支援などに使うことができます。(特別定額給付金：総務省)

支払いを遅らせる

- ・ 電気・ガス・水道などの公共料金、携帯電話やインターネット、所得税・住民税、国民健康保険料奨学金等は支払い期限を延長してもらえます。(窓口は、各事業者、市町村)

事業主の方へ

借りられる

- ・ 前年(同月)比50%以上の売り上げ減の方や信用保証付き融資の限度額の人にも資金繰りの融資が受けやすくなっています。(窓口は、商工会議所・商工会、金融機関など)

もらえる

- ・ 自粛などで売り上げが悪化した減収額を給付、中小企業[※]200万円、個人事業主[※]100万円(持続化給付金：経済産業省)
- ・ 仕事が減り従業員に休んでもらった場合、最大で1人一日8,330円が助成されます。(雇用調整助成金(コロナ特例)：ハローワーク)

支払い猶予

- ・ 電気・ガス・水道などの公共料金、消費税や法人税など支払い期限を延長してもらえます。(窓口は、各事業者)
- ・ テナント料が支払えない方のために、貸し手にメリットを増やすことで賃料の猶予や減免がしやすい環境になっています。

この他の支援情報、窓口などの詳細な情報はこちらから



感染拡大が収束した後は、《V字回復》局面として、経済の回復を図るため観光・運輸、飲食、イベントなど大幅に落ち込んでしまった消費を喚起すべく、様々な対策を講じていきます。

その後、《経済社会基盤の強靱化》局面では、マスクや医療機器、製造部品等の[※]サプライチェーン再構築に向けた生産拠点・調達先の国内回帰支援を行うとともに、デジタル社会の構築を推進していきます。

※商品や製品が消費者の手元に届くまでの、調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れのこと。

